

めいわ 議会だより



群馬県邑楽郡明和町議会
<http://www.town.meiwa.gunma.jp>

ホームページに議会会議録を掲載しています。



未来のメダリスト！（町民体育祭）

定例会 ②
平成26年度決算を認定
条例改正
平成27年度一般会計補正予算
議員発議

一般質問 ⑪
やさしい町づくりのために町政を問う
研修報告 ⑱
町村議会広報研修会

定例会

9月定例会
9/7~18

平成27年第3回明和町議会定例会は、9月7日に招集され、18日までの12日間の会期で開かれました。

この定例会には、町長から報告1件、人事、条例改正、補正予算及び平成26年度各会計決算の認定など議案19件が提出され、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

最終日には議員から、集团的自衛権行使のための11法案の取り下げを求める意見書についての発議が提出されましたが、賛成少数で否決しました。また、7人の議員から一般質問が出され、活発な議論を展開して町当局の所信をいただきました。

年長児が使用しているこども園の増築園舎

平成26年度
歳出総額 **75億4,484万円**で認定

各会計の決算額

会計名		歳入	歳出	差引額
一般会計		47億4,357万円	45億5,844万円	1億8,512万円
特別会計	後期高齢者医療	9,382万円	9,311万円	70万円
	国民健康保険	13億7,049万円	12億3,269万円	1億3,780万円
	介護保険	9億1,454万円	8億8,080万円	3,375万円
	下水道事業	4億6,043万円	4億5,534万円	508万円
水道事業会計		2億4,225万円	3億2,445万円	△8,220万円
合計		78億2,510万円	75億4,484万円	2億8,026万円

※表示した金額は、各会計の歳入・歳出・差引額ごとに四捨五入を行っているため、合計と一致しない場合があります。

決算特別委員会では、こんな質疑がありました



平成26年度の各会計及び東毛広域市町村圏振興整備組合決算を審議するため特別委員会を設置し、9月10日、11日の2日にわたり詳細に審議をしました。その中で出された質疑の一部を紹介します。

質問 町税の徴収率が年々下がってきているが。

税務課 努力が実績に結びつきません。口座振替を勧めたり、コンビニ収納も検討しています。

質問 広域公共バス運行事業について、館林市外4町地域公共交通会議での協議内容は。

総務課 川俣駅等の工事完成後に向けて、時刻表編成の検討や路線の見直し等を協議しています。

質問 チャイルドシート購入補助の申請件数が昨年より増えたが、子どもの数が増えたのか。

総務課 平成25年は35件、平成26年は63件の申請でした。補助申請件数が増えたもので、子どもの数が増えたわけではありません。

質問 広報紙編集業務委託料約491万円の内容は。

総務課 NPO法人めいわに業務を委託しています。編集業務1名880円／時、取材2名800円／時で算定しています。

質問 ボランティアア委託料約178万円の内容は。

総務課 マイタウン支援センター1名の人件費等です。業務をNPO法人めいわに委託しています。

質問 ふれあい家庭菜園11区画を貸出しているが、1区画の面積と利用状況は。

経済建設課 1区画30㎡の広さで、年間3,000円で貸出しています。現在空きはありません。

質問 ぐんま新技術・新製品開発推進補助金の限度額と本町の申請件数は。

経済建設課 市町村・県パートナーシップ支援型の補助金で、限度額は80万円(県・町 各40万円)です。平成26年度の申請は1件で、(株)大幸化成の軽量化を実現したモップが承認されました。

質問 家庭系一般廃棄物は減少しているのか。

環境水道課 平成25年度と比較して、約2%減少しています。

質問 子育て支援センターの登録者数は。

学校教育課 保護者数は145人、子どもの数はもう少し多くなります。



ゴミステーション

質問 教育相談の内容は。

学校教育課 進路相談（学力不振）や社会適応についての相談が多いようです。いじめは西小で1件増え、全体で3件です。



図書館

質問 図書館運営に携わる人数は。また、購入図書の決定方法は。

生涯学習課 臨時職員5名で運営しています。図書館流通センターの図書カタログから、産業文化館の職員全員のアンケートにより決定しています。

国民健康保健特別会計

質問 特定健康診断の受診率61.1%の評価は。

健康づくり課 国の基準の60%を超えており、他市町に比べ高い受診率となりました。今後は、目標の65%を目指していきます。

介護保険特別会計

質問 ミニデイサービスの内容は。

健康づくり課 要支援者及び生活機能の低下がある者を対象に、試行的に実施しています。保健センターで20名が軽い体操や頭の体操などを行っています。

水道事業会計

質問 町内の配水管の総延長と石綿セメント管の長さ

環境水道課 配水管は約80kmです。その内、石綿セメント管は約16kmで、全体の20%程度が残っています。

審査報告

決算特別委員会委員長 川島 吉男

平成26年度一般会計決算は、NPO法人との協働事業、社会保障・税番号制度の導入に伴うシステムの改修、川俣駅周辺地域整備、こども園保育室増築工事等が行われ、歳出額約45億5844万円（執行率89・6％）となった。歳入額約47億4357万円は、自主財源の町税が前年度と比較して1・4％の減となったが、明和町の発展と住民サービス向上に繋がる決算となっており、決算内容は妥当なものとする。

後期高齢者医療特別会計決算は、歳出の97・5％が後期高齢者医療広域連合納付金、歳入の67・7％が保険料で、収納率99・8％となった。徴収・資格管理を適正に行っており、妥当と認める。

国民健康保険特別会計決算は、歳出の保険給付費が前年度と比較して7・4％減少。歳入の保険料収納率は82・7％と少し低い数値となっているが、妥当と認める。

介護保険特別会計決算は、保険給付費の抑制事業が図ら

れ、歳出のほとんどを占める保険給付費は前年度に対して4・1％の伸び率。また、歳入の第1号被保険者保険料は高い収納率となっており、妥当と認める。

下水道事業特別会計決算は、下水道管渠築造工事や川俣駅周辺整備に伴うマンホールポンプ移設工事などの事業を展開し、概ね妥当と認める。

水道事業会計剰余金処分及び決算では、剰余金を規程に基づき処分している。事業は、下江黒と千津井地内の石綿セメント管布設替工事等を行い、安心・安全な水道事業に取り組んだ妥当な決算と認める。

東毛広域市町村圏振興整備組合決算は、組合解散に伴う決算で、歳出は、人件費と東毛林間学校の維持管理費用、歳入は、組合構成市町の負担金である。今後、すべて太田市に帰属させることになっている。概ね妥当な決算と認める。

審議結果は、7つの決算についてすべて原案のとおり認定するものであった。

反対

町民の暮らし、福祉を優先させた決算とは認めがたい

平成26年度の事業として、携帯電話の分別収集を開始、健診事業では腎機能検査、予防接種では無料での水ぼうそう小児用ワクチンと高齢者の肺炎球菌ワクチン助成など、町民の要望に応えた事業として評価できます。しかしながら、農業・中小企業への支援策、雇用対策も不十分でした。また、消費税の増税に伴い国に消費税を納める必要のない「ふるさと産業文化館の使用料」が値上げされました。

東部児童館は休館したままとなつています。消火器無償貸与の廃止も他に変わるものを検討と言いつながら行われませんでした。屋外放送も検討中のまま実施されていません。事業の再開を強く希望します。

職員の努力には評価できる点もありますが、町民の暮らし、福祉を優先させた決算とは認めがたく、反対します。

早川 元久 議員

討論

賛成

健全な行財政運営が図られた

予算に対する執行率は89・6％ですが、やむを得ず翌年度へ繰り越した額3億9655万円を加え97・4％消化したことによると、高い執行率であったと評価できるものです。

財源不足から、まだまだ需要に応えられていない分野が見受けられます。幹線道路、生活道路の整備、補修など行き届かない面があるかと思いますが、今後の予算については、まずは財源の確保を一番に考え、財源

に見合った公平な配分を重視し、町民誰もが納得いく生活ができるように期待します。

平成26年度の決算は、職員全員が丸となつて英知を絞り、健全な行財政運営が図られたものと評価します。今後においては、第6次総合計画に沿って、住みよいまちづくりを目指していただくことを希望し、決算認定に賛成します。

野本 健治 議員

条例

主な質疑

明和町手数料条例の一部改正

質問 個人番号カードの紛失時の再交付手数料が800円とあるが、無料にできないか。

住民福祉課長 カードの原価等を考慮した金額を国が示していますので、同額としました。受益者負担の観点から、有料と考えています。

質問 個人番号カードを紛失した場合、番号は変わるのか。また、個人情報を守られるのか。

住民福祉課長 基本的には番号は変わりません。カードの中には住所、氏名、生年月日の基本情報しか入っていないため、セキュリティは問題ないと考えます。

質問 個人番号もしくは個人

人コードが変更となる場合とは。

住民福祉課長 基本的には変更はありません。しかし、国外への転出入等により番号が二重に交付されてしまった場合などは、1つに整理します。また、DV支援の申し出等に基づき変更する場合があります。

質問 町民にとって番号の管理という負担が増えるが、生活上でのメリットはあるのか。

企画財政課長 諸々の行政手続きで、本人が持参しなければならぬ附属資料が省略されたり、人の誤りなども防げ、本人が安全に手続きできるようになると思われます。

質問 通知カードの再交付を必要とするケースはあるのか。

住民福祉課長 個人番号カードを交付する際に、通知カードとの交換という形で提出を求めるため、紛失すると再交付が必要となります。

通知カード



【おもて面】



【うら面】

明和町情報公開及び個人情報保護に関する条例の一部改正

質問 明和町情報公開等審査会はどのような構成か。

総務課長 平成26年10月1日から平成29年9月30日の任期で5人が任命されています。

質問 条例本文中に「訂正等の請求」とあるが、どのようなことが想定されるのか。

総務課長 個人情報情報のやり取りの中で、本人から情報の訂正等を求められる場合が想定されます。

質問 条例本文中の「当該写しの」を「当該写し等の」に改めるとのことだが、どういう意味か。

総務課長 今までは紙の写ししか規定していなかったのですが、今後はデータファイルの交付についても想定したためです。

質問 この条例で本当に個人情報保護できるのか。

総務課長 十分注意しながら実施していきます。

質問 個人情報を番号制で管理していくが、その情報を项目的に一覧表で示すことができるのか。

企画財政課長 国でどこまで利用可能か、国会等で議論されているところです。



補正予算

主な質疑

一般会計

選挙費

質問 来年の参議院選挙から投票年齢が18歳に引き下げられるが、有権者数は。
総務課長 約200人増える予定となっております、全体で約9500人になると思われま

催し物

質問 (仮称)SNS座談会は、野村誠一氏の企画か。
生涯学習課長 町では、本町出身である写真家の野村誠一氏に明和町ふるさと大使を委嘱しました。野村誠一氏より企画を提案され、

ふるさと産業文化館を会場にイベントの開催を企画しています。

質問 明和町ふるさと大使は、野村誠一氏のほかにいるのか。

企画財政課長 現在はいませんが、順次拡大していきたいと考えています。

住宅リフォーム補助金

質問 住宅リフォーム制度の概要は。また、42万円の増額補正だが、今後の申請見込みは。

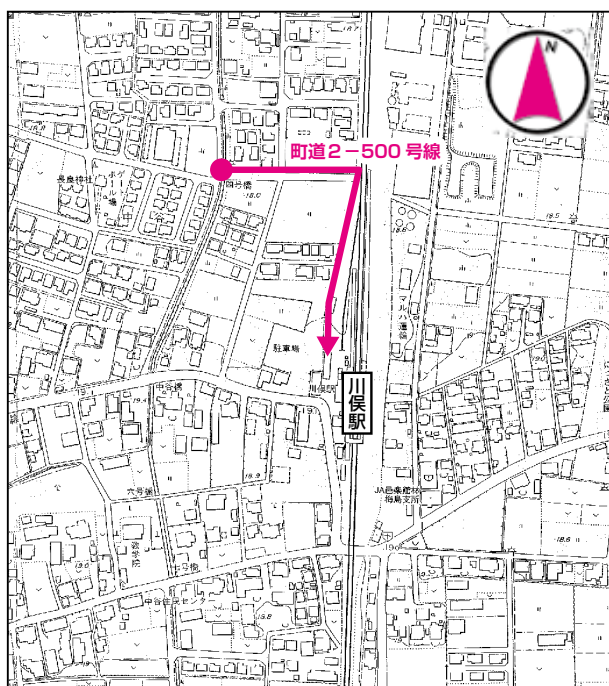
経済建設課長 20万円以上の工事が対象で、工事費の5%、10万円が補助の限度額となります。今後の申請を10件程度と想定しています。

町道路線の認定

質問 幅員が4・4メートルから7・6メートルとなっているが、一定の幅に拡張できないか。

経済建設課長 幅員は実際の車道部分の幅ではなく、道路の敷地全体幅のことで、道路の構造上、低いところはのり面部分が含まれ広くなります。道路の規格等については、地権者の協力を得ながら、詳細を詰めていきたいと思っています。

都市計画課長 歩行者等の安全を図れるような幅員の道路整備を進めたいので、正式な全体の幅員等については、これから測量を入れます。その結果、障害物や補償物件等も勘案して最終的な道路計画を立てていきます。



議員発議

集団的自衛権行使のための

11法案の取り下げを求める意見書

提出者 岡安 敏雄議員

// 関根 慎市議員

// 早川 元久議員

提案理由

安倍内閣は昨年7月、従来の憲法解釈を「内閣による閣議決定で可能」とすることを決め、存立危機事態対処のために安全保障法案として11法を2015年5月15日衆議院に提出、特別委員会審議などを経て7月16日衆議院で強行可決した。そして、現在参議院での委員会審議中だが、9月27日までの延長国会で自公連立政権の多数により強行可決へ持ち込もうとしている。この法案は、政権の性格や国会の勢力図によって国是である憲法第9条の「戦争と武力の放棄・戦力の不保持、交戦権の否定」に反するものであり、強行に成立させてはならない。よって明和町議会では現憲法の遵守、憲法第9条の理念に基づく平和国家を目指して、集団的自衛権行使のための11法案の取り下げを求める意見書の提出を求めます。

質問 政府は集団的自衛権の行使のための11法案について、「平和安全法制」と呼ぶのに対して、野党では「戦争法案」と呼ぶ状況で、法案に対する認識の違いと考えるが、どのように解釈しているか。

岡安議員 憲法第9条が日本の社会の発展の礎となってきたという認識の中で、武力の放棄、戦争をしないということ的前提にした内容になっていることから、

これが憲法違反に当たると考えます。また、内閣の解釈によって、内容を変えることができるのは、憲法第9条の内容を逸脱しているということから、戦争ができる、武力を使うことができる国にしてしまうということであると思います。

質問 マスコミ等により、徴兵制が行われ、戦争に向かってしまうと言われ

ているが、どのように解釈しているか。

岡安議員 一部ではそういうことも危惧されているようです。苦役に当たるということで内閣も安倍首相も明確に否定していますから、徴兵制はないと認識しています。



質問 憲法第9条において、武力の放棄という形で日本は、さきの戦争を踏まえてすばらしい憲法ができていくことについては同じ認識だが、自衛権まで放棄したものではないと考える。また、閣議決定で決まってしまうことが非常に問題であるという認識を持たれているようだが、現行の憲法の改正においては、3分の2以上の発議という非常にハードルの高い憲法となっており、本来であれば憲法改正が先にされるべきだとは思いますが、憲法改正を待っていたのでは、いつ日本が侵略されてしまうかわからない状況にあるのも実情であ

る。国民の代表である国会議員の中から選ばれた内閣により閣議決定されることにより日本を守っていくことは。あるべき姿であると思うが。

岡安議員 今回の法整備によって、自衛隊の行動については憲法に定める自衛権の範囲内との解釈できていたわけです。いわゆる専守防衛が憲法解釈を超えるいろいろな法律をつくってきたわけです。今度の安保法制では、他国の領土で、あるいは他国の軍隊とともに行動ができるという内容に変えられていることから、野党が反対しているわけです。そういう方向性が明らかの中で、あくまでも憲法第9条の枠を大幅に超えて違憲性があることから、これを戦争法と言わざるを得ませんし、制定には反対です。現憲法の解釈を超えるという多くの批判なり、あるいは憲法学者などは、こういう範囲の中では違憲だとしたら、あくまでも憲法

改正手続をどうするかということも含めて、時間をかけて国民に示すべきであると思います。したがって、それを閣議でやってしまうということについては、それこそ憲法違反の暴挙だと言わざるを得ないと思います。あくまで憲法に基づいて枠内で法律的な手続きを行うべきだと思います。

質問 違憲状態にあるかどうかの判断は裁判所が行うものであり、三権分立がある日本において司法判断を待たずに、憲法学者等が持論を述べて、片々的な見方をした中での判断というのは決していいものではないと思う。しっかりと議論を持ち、なおかつ中立の立場で裁判所に判断をしてもらうことが大事だと思う。法案が成立した後でなければ司法判断を裁判所が行うことができないため、法案が成立した後に、違憲であれば、司法判断を待つべきと思うが。

岡安議員 裁判所なり、あるいは内閣法制局長などが明確に答えれば、そうした解釈というのははつきりするのだろうと思います。学識経験者なり、学者としての意見が国民に対して、あるいは内閣に対してどうであるのかという一つの国民の判断材料として、そうしたものがマスコミ等で発表されているわけであり、なぜ学者が言っているのかを深く理解をするためには重要な参考発言だと考えます。しかし、世論としていろいろなものを判断材料として政治は行われるべきであり、国会の多数で決めるというだけではなく、世論がどう発言をし、またどういう意見を言うか、第三者としての学識経験者、憲法学者がそれを披瀝し、世論の判断材料にしていくことは重要だと考えます。

賛成討論

若者を戦闘地域に

送るわけにはいかない

討論者 早川 元久 議員

アメリカがアフガニスタン戦争、イラク戦争のような戦争を起こした際に、今まで自衛隊の派遣先は「非戦闘地域」という歯止めがありました。安倍政権は、これまでの政府の憲法解釈を変えて日本が攻撃されていないのに集団的自衛権を発動して、自衛隊が「戦闘地域」まで行きアメリカが行う戦争に参戦させようというものです。

日本はこの70年間、他国と直接の戦火を交えることはありませんでした。自衛隊は、一人の外国人も殺さず、一人の戦死者も出していません。明和町出身の自衛隊員もいます。若者を「戦闘地域」に送るわけにはいきません。ぜひ賛成していただくことをお願いして討論を終わります。



採決

賛成少数で否決されました

みなさんからの請願

請願第1号

「国際平和支援法」及び「平和安全法制整備法」の廃案を求める
意見書の採択を求める請願

継続審査

第3回定例会 9/7~18

提出議案と審議結果

種 別	件 名	審議結果	
報 告	平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告	承 認	
人 事	固定資産評価審査委員会委員の選任	全員賛成	原案可決
条 例	明和町情報公開及び個人情報保護に関する条例の一部改正	賛成多数	//
条 例	明和町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	全員賛成	//
条 例	明和町手数料条例の一部改正	賛成多数	//
その他	町道路線の廃止	全員賛成	//
その他	町道路線の認定	//	//
予 算	平成27年度明和町一般会計補正予算（第5号）	賛成多数	//
予 算	平成27年度明和町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	//	//
予 算	平成27年度明和町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	//	//
予 算	平成27年度明和町介護保険特別会計補正予算（第2号）	//	//
予 算	平成27年度明和町水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	//
決 算	平成26年度明和町一般会計歳入歳出決算の認定	賛成多数	//
決 算	平成26年度明和町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	//	//
決 算	平成26年度明和町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	全員賛成	//
決 算	平成26年度明和町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	//	//
決 算	平成26年度明和町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数	//
決 算	平成26年度明和町水道事業会計剰余金処分及び決算の認定	//	//
決 算	東毛広域市町村圏振興整備組合解散に伴う平成26年度東毛広域市町村圏振興整備組合歳入歳出決算の認定	全員賛成	//
人 事	副町長の選任	//	//
意見書	集团的自衛権行使のための11法案の取り下げを求める意見書	賛成少数	原案否決

9月定例会

明和町議会議員選挙後の初めての定例会ということで、開会前に明和町文化協会加盟団体「コモド・オカリナ」の方々に美しい音色のオカリナ演奏を披露していただきました。

ありがとうございました。



定例会開会前に
美しい音色を

町政を問う



9月定例会では7人の議員から19項目について一般質問が行われました。

議会だよりでは、質問と答弁を要約して掲載しています。

■ 斎藤 一夫 議員 12ページ

- 危機管理について
- 教育について

■ 岡安 敏雄 議員 13ページ

- 高齢者福祉について
- 子育て環境の充実について
- 学童保育施設の改善策について
- 安心安全なまちづくりと生活道路の整備について
- 小中学校の政治教育について

■ 奥澤 貞雄 議員 14ページ

- 成城自治会との防災協定について
- 東部地区への複合施設の設置について
- いじめ問題について

■ 早川 元久 議員 15ページ

- 福祉タクシー券について
- 児童館について
- 住宅リフォーム補助制度について

■ 堀口 正敏 議員 16ページ

- 財政状況と財政計画策定について
- 国民健康保険の運営について
- 体育祭特別報奨金算定の見直しについて

■ 田口 晴美 議員 17ページ

- 工業団地造成計画について

■ 関根 慎市 議員 18ページ

- 高齢者福祉サービスについて
- 空き家対策について

Q 屋外放送に変わる 伝達手段の早期確立を

A 来年度には建設を実施／総務課長



さいとう かつお 議員
齋藤 一夫

SAITO KAZUO

質問 本年2月末に屋外放送が利用できなくなった。これまでも、屋外放送に代わるものとして、緊急通報装置や防災ラジオ等について、質問が行われてきた。これまで町の回答は、メール配信や広報車による伝達を行うということであったが、災害時には決して間に合わない。屋外放送に代わる設備が必要となるが、どのように考えているか。

総務課長 現在、新たな情報伝達手段の整備を行うために、設計の委託をしています。スピーカーの型式や設置方法、設置場所の環境調査等を行っています。

質問 これまでも数力所の地区において聞こえないとの報告があったが、対応は。

総務課長 屋外放送に限定せず、業者からいくつかの提案を出していただき、その中から本町の地形や地域にあったものを選定したいと考えています。

質問 いつごろ整備されるのか。

総務課長 10月には(仮称)情報伝達手段選定委員会を立ち上げ、11月頃までには、いくつかの提案の中から決定し、来年度には建設していく計画です。

質問 各消防団員に受信機(簡易な物)を1人1台配付する考えは。

総務課長 予算の範囲内で整備をしていく形になると思います。

質問 災害時の避難場所が遠く、避難場所まで行くのが困難な高齢の方から、避難場所の再検討が必要との声が聞こえるが。

総務課長 避難場所の見直しについては、様々な災害に対応するために種類ごとに見直しを行い、安心して暮らせるようにしていきたいと思っています。また、町としては洪水予報を流す際に、氾濫注意水位、氾濫避難水位、氾濫危険水位など、いくつかの段階に分けています。避難に時間のかかる方については、早い段階で避

難をすすめていくような対応を考えています。

質問 自力で避難することが困難な方への対応は。

総務課長 要援護者避難については、地域の方とコミユニケーションを取りながら、町が今後実施していきたいと思っています。

その他の質問事項

Q 教育について

A 今後、研究をしていく／教育長



Q 学校給食の無料化を求める

A 他市町村の動向を見ながら 柔軟に対応／学校教育課長

質問 平成28年度から小中学校の給食無料化実現がでないか。

学校教育課長 平成26年度

支出額は約1億4000万円、給食費収入は約4300万円でした。生活困難家庭には就学支援とともに認定制度により給食費全額援助しており、平成27年度では小学校16人、中学校9人を認定しています。給食費

無料化については、他市町村の動向を見ながら柔軟に対応していきたいと思っています。

教育長 教育委員会としては安全安心な給食を目指すとともに、親と子の食に対する関心と責任という面からは、行政にお任せでいいかどうかを考えています。

Q 高齢者への配食サービス増を

A 今のところ回数増の要望ない ／住民福祉課長

質問 高齢者家庭への配食サービス活動が月2回行われているが、見守りや様子確認も含めて週1回程度に増やせないか。

住民福祉課長 配食サービスは、在宅の一人暮らしなど食生活の栄養バランスの保持と地域社会との交流を図るために、社会福祉協議

Q 学童保育施設の改善策

A 地域活用の複合型施設を 検討する／住民福祉課長

質問 議会文教・厚生常任委員会では、学童保育所について調査・研究結果をまとめ、町へ改善策を求めた。町の改善策を示してもらいたい。

子ども教室としての利用時間以外に地域で多目的に利用できる複合型の施設として(仮称)地域ネットワークセンターを設置したいと現在検討しています。また、運営方法については、社会福祉法人等への委託を検討しています。

住民福祉課長 東西施設とも建物の老朽化による耐震性の面から安全性に問題があると考えています。改善策として新築を考えていますが、学童保育所と放課後



おかやす としお
岡安 敏雄 議員

OKAYASU TOSHIO

一般質問

その他の質問事項

Q 利根川、谷田川の土手沿い道路の整備は

A 国交省との協議や地権者の協力が必要／経済建設課長

Q 小中学校の政治教育

A 政治に関心を持つような授業をし、選挙や政治の理解を深めさせていきたい／学校教育課長



会において寄付金を財源に実施しています。平成26年度は配食希望登録56件に対し995回提供しました。調査によると多くの方が現状に満足しているとのこと、財源にも限りがあり、現状継続していく考えです。

Q 成城自治会との協定は可能か

A 今すぐは難しい／総務課長



おくざわ さだお 議員
奥澤 貞雄

OKUZAWA SADA O

質問 本町は平成26年10月に成城大学と連携協定を結んだ。これをもとに、成城大学から本町に学生が訪れ、産業祭や明和まつりなどのイベントに参加、協力をしてもらっている。今年2月に明和町活性化のためのアイデアを成城大学生にプレゼンテーションしてもらい、その中の一つの事業が実現化することになった。このことから、成城大学との関係が、本町発展の一助になっていると私は考える。そこで、成城大学を取り巻く成城自治会とも今後協力関係を結べたらと考える。成

城自治会は長野県と関係が深く、自治会の商店街で長野県の特産等を販売している。本町も梨、米、シクラメン等の特産品の販路拡張に結びつけていってはどうか。また、明和町商工会でも成城自治会との関係を持ちたいとの要望もあるので、協定を進めてもらいたい。

総務課長 一つの自治会と自治体が協定を結ぶということは今までに無く、現状では今すぐというのは難しいですが、平成26年、成城大学と連携協定を結びましたので、今後成城地域とも人的交流を含め様々な交流をすることにより、相互協力の体制は築けると思われます。

町長 成城自治会と内容を詰めさせていただき、前へ進められればと思っています。議員にも協力をいただきながら、その方向を模索していければ、より良い明和町ができると考えています。

Q 東部地区に

複合施設はできないか

A (仮称)地域ネットワークセンターの設置を検討／企画財政課長

質問 町の災害は水害が中心なので、高い建物を建て、2階部分は緊急避難所や非常時の物品・食糧等を備蓄するスペースにし、1階部分は輪投げや吹き矢、カラオケ等、地域住民が自由に運用できる防災を第一義的に考えた複合施設を東部地区につくれないか。



避難所に指定されている東小学校

総務課長 防災施設の建設計画は今のところありませんが、今後、建設する際には、避難場所または災害時の備蓄倉庫としての機能も施設に入れることが可能かどうかを検討していきたいと思っています。

企画財政課長 学童保育所や高齢者福祉、防災拠点をあわせた多世代交流多機能型福祉施設、(仮称)明和町地域ネットワークセンターの設置を東西地区に検討しています。

その他の質問事項

Q いじめ問題に対し、町は何か新しい対策を考えているか

A 早い段階から複数の教職員で的確に関わり指導している／学校教育課長

Q 福祉タクシー券を車がある、なしに関係なく交付できないか

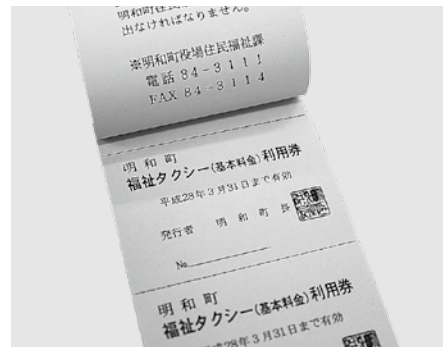
A 多額ではないので、いい方向に持っていきたい／町長

質問 館林市では高齢者通院等タクシー助成事業が行われ、車がある、なしに関係なく、70歳以上の希望者に500円の助成券が年間24枚交付されている。館林市と同様に交付できないか。

した。本町の福祉タクシー券全体の利用率も56・7%と多くはありません。現行制度のよりきめ細かな周知によって、真にタクシー券が必要な方への対応は可能とも考えられます。事例等の情報を収集し、確実に交付できるよう研究中です。

町長 多額ではないので、現場の声を吸収し、少し柔

軟に考えるように指示しています。いい方向に持っていきたいと思っています。



Q 児童館設置の計画は

A (仮称)地域ネットワークセンターで児童館機能の一部を提供
／住民福祉課長

質問 近隣の児童館の数を調べたら、大泉町8カ所、邑楽町4カ所、板倉町、千代田町が1カ所ずつある。郡内で児童館がないのは本町だけである。新たに児童館を設置する計画は。

ンターの設置を東西に検討しています。この施設では子育て支援拠点事業(子育て広場、子育てサロンなど)も検討しています。児童館ではありませんが、児童館機能の一部を提供していきたいと考えています。

住民福祉課長 町では多世代交流多機能型福祉施設、(仮称)地域ネットワークセ

Q 住宅リフォーム制度の補助率を上げられないか

A 現状がベストと考える

／経済建設課長

質問 住宅リフォーム補助制度は近隣市町より早く取り組み10年ほど経過しているが、取り組みの成果と経済効果は。また、補助率を

現在の5%から10%や20%に上げる考えは。

経済建設課長 10年間で190件、合計で1218万8000円を補助金として

交付しました。工事金額では累計3億3828万円1279円になります。補助率を10%にしている市町でも上限額は10万円というところが多く、最小の経費で最大の効果を図るには、現状の補助率5%、上限額10万円がベストと考えます。



はやかわ もとひさ
早川 元久 議員
HAYAKAWA MOTOHISA

Q 財政状況と財政計画策定を

A 借金のピークは約50億2千万円、 平成28年度末に策定／企画財政課長



ほりぐち まさとし 議員
堀口 正敏

HORIGUCHI MASATOSHI

質問 町財政状況は良いと思われているが、郡内各町と比較することで、どうなっているか判断できる。①実質公債費比率と財政力指数は。また、本町の今後の見込みは。②一般会計と特別会計の借金（起債）の状況は。③平成26年度決算から見ると、利率は借りるほうが積立をするより12・6倍高くなっている。借金の繰り上げ返済や借金を抑制すべきでは。④財政計画は、10年前に策定する計画を明記したが策定しなかった。今年3月に策定した第6次総合計画でも財政計画策定

と明記しているが、策定はいつか。

企画財政課長 ①別表1。

今後は起債（借金）により実質公債費比率は、数年間高くなります。②別表2。一般会計の借金のピークは平成27年度で約50億1700万円、返済のピークは平成31年度で約5億円です。③今後は利率の高いものを繰り上げ返済します。④平成28年度末には策定を考えています。

町長 財政状況は良くないと認識しています。企業誘致で税収を増やし、財政力指数を1に近づけ、借金を減らす努力をします。

別表1 平成26年度の主な財政指標

	実質公債費比率	財政力指数
明和町	10.0	0.69
板倉町	6.7	0.56
千代田町	6.6	0.79
大泉町	1.3	0.98
邑楽町	5.0	0.76

別表2 借金（起債残高） 単位：億円

	明和町	板倉町	千代田町	大泉町	邑楽町
一般会計（H26）	47.8	38.1	36.3	80.5	70.6
特別会計（H25）	42.4	19.6	22.7	49.2	28.5
合計	90.2	57.7	59.0	129.7	99.1
明和町に対する人口比（H26.1.1）	1.00倍	1.37倍	1.04倍	3.58倍	2.40倍

※実質公債費比率Ⅱ町に標準的に入ってくる税金や地方交付税などのうち、何%が借金の返済に使われているかを示す数値で、過去3年間の平均。

※財政力指数Ⅱ地方公共団体の財政力を示す数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均。財政力指数が高いほど、財源に余裕がある。

その他の質問事項

Q 町民体育祭報奨金の見直しを

A 見直し時期の平成28年度で検討／生涯学習課長

Q 国民健康保険の資産割課税廃止は

A 平成28年度に廃止

健康づくり課長

質問 資産割を廃止するのか。また、国保事業の広域化でどう変わるのか。

健康づくり課長 平成28年度に国保税資産割を廃止します。県が平成30年度から財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納

付金決定と標準保険料率の算定や必要な助言、指導などを担います。町は国保事業費納付金を県へ納付、資格管理や被保険者証等の発行、保険料率の決定や賦課徴収、保険給付の決定などを行います。

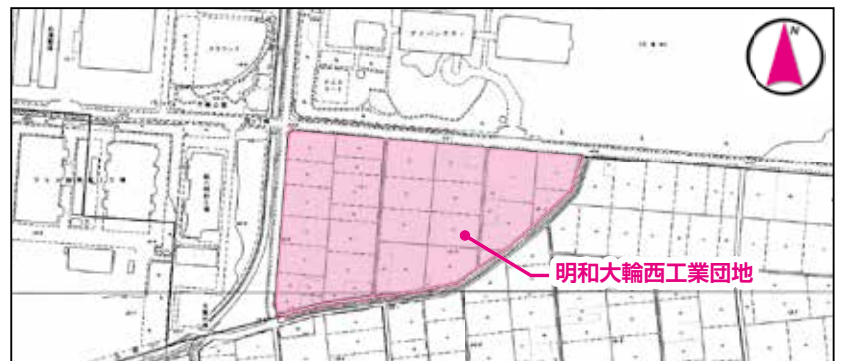
Q 町の工業団地造成計画の現状は

A 地権者の100%同意が不可欠

都市計画課長

質問 ここ数年来小規模稲作農家は、高額な農機具の買い換えでの負担増と米価の低迷などから生産意欲が低下している状況である。大輪地区では以前に意向調査されたことから、この際工業団地として開発されるのであれば土地の提供は惜しまないという空気が流れているのが現状である。現在町ではどのような動きを考えているのか。

都市計画課長 大輪地内の2カ所を次期工業団地として選定しています。(株)アドバンテストの南側で、明和大輪西工業団地として平成26年度から開始した箇所と、凸版印刷(株)の南側を(仮称)明和大輪東工業団地として次期工業団地の造成を事業化していきたいと考えています。



質問 今後計画する区域の面積、地権者数と意向調査の状況は。

都市計画課長 凸版印刷(株)の南側で面積約15ヘクタール、地権者62名を調査しました。同意率90・3%で今後理解と協力を得ながら進めたいと考えています。

質問 今後のタイムスケジュールは。

都市計画課長 現在進めている大輪西工業団地の造成を平成28年度中に完了させ、これを早期に進出企業を決定して分譲を済ませる環境が整えば、県との調整や地権者説明会を実施していきたいと考えています。



たぐち はるみ
田口 晴美 議員

TAGUCHI HARUMI

質問 町と県の連絡調整はどの程度までされているか。

都市計画課長 群馬県の都市計画区域の定期見直しにおいて、必要条件が整った時点で工業団地として市街化区域に編入できます。これはある期限までに地権者の100%が同意してから進めます。



(仮称) 明和大輪東工業団地造成計画地

Q シルバーカー購入補助の検討は

A 幾つかの課題を調査・研究する ／住民福祉課長



せきね しんいち 議員
関根 慎市

SEKINE SHINICHI

質問 町の高齢者福祉サー
ビスをまとめた「高齢者生
きいきめいわ21」によれば、
65歳以上の高齢者人口が増
える中、介護に至らぬよう
介護予防を重点的に押し進
めるとあるが、町の高齢者
人口の現状は。

住民福祉課長 平成27年9
月1日現在では、65歳以上
の高齢者数は3045人、
高齢化率26・74%です。一
人暮らしの高齢者は406
人、高齢者の二人暮らし世
帯は371世帯あります。

質問 福祉タクシー利用券
補助事業は、交付枚数51
60枚のうち利用枚数29
21枚で利用率56・7%と
低い、その要因と評価は。

住民福祉課長 いざという
時に使いたいという考えの
方の申請が多く、実際には
使わなくて済んだというケ
ースが多いと捉えています。
福祉タクシー利用券補助事
業は、交通弱者と言われる
方の外出支援策として重要
と考えますので、実際に困
っている人の状況を把握し、
真に必要とする人に交付で
きるよう制度の運用を検討

して、今後も周知を図って
いきたいと思っています。

質問 買い物や友人宅の訪
問など高齢者の生活支援に
役立つと見込まれるシルバ
ーカーの購入補助は。

住民福祉課長 足腰の衰え
から外出を控えている高齢
者がシルバーカーを利用す
ることで歩行の安定、転倒
予防や外出のきつかけづく
りに繋がることを期待して
購入の補助を行う自治体も
ありますが、利用者に適し
た機種かどうかの判断や、
すでに自費購入された人の

不公平感など課題も多いた
め、他自治体の状況を調査
・研究した上で、検討した
いと考えます。

質問 一人暮らし高齢者の
急病や災害時など緊急時の
対応に役立つとされる「救
急医療情報キット」が普及
しているが、町の取り組み
は。また、外出時における
緊急事態を想定した救急医
療情報ネットワークの導入は。

住民福祉課長 町でも同様
な取り組みとして、民生委
員児童委員が一人暮らし高
齢者や日中一人になる高齢
者等288名に「明和町安
心票」を配布済みです。救
急医療情報ネットワークにつ
いては、消防等との連携が
必要と思われるので研究し
ていきたいと思っています。

その他の質問事項

Q 町の空き家対策は
A 民間事業者との連携が必要
／企画財政課長



町村議会広報研修会

よりよい議会だよりを目指して

全国町村議会議長会主催の町村議会広報研修会が10月20日、21日にシェーンバッハ・サポール（砂防会館）を会場に開催され、広報委員全員が参加しました。この研修会は、議会広報の向上発展を目的に開催されており、今年は全国から1000人を超える町村議員が参加しました。

研修会初日は、広報コンサルタント柏崎市広報専門官の

小田順子氏より「―議会広報紙の文書―『伝える広報』から『伝わる広報』へ」を、続いて、一般財団法人地域活性化センター広報室長の畠田千鶴子氏より「思わず手にとる読みたくなる議会だよりを目指して」と題した講演をいただきました。

2日目は、議会広報サポーターの芳野政明氏による広報クリニックが行われ、議会広

報コンクールで入賞した2町の議会広報を例に、良い面や工夫が必要な部分の説明をしていただきました。

広報委員一同、大変参考になる研修でした。



議会日誌

7月

- 13日 全員協議会
- 28日 広報委員会
- 29日 館林衛生施設組合議会臨時会

8月

- 2日 明和まつり
- 6日 町民体育祭実行委員会
- 10日 第2回臨時会（初議会）
 - 〃 全員協議会
 - 〃 総務・産業常任委員会
 - 〃 文教・厚生常任委員会
 - 〃 議会運営委員会
 - 〃 広報委員会
- 19日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
- 20日 全員協議会
 - 〃 議会改革特別委員会

9月

- 2日 議会運営委員会
- 5日 明和中学校体育祭
- 7日 第3回議会定例会（18日まで）
 - 〃 全員協議会
 - 〃 決算特別委員会
 - 〃 総務・産業常任委員会
- 10日 決算特別委員会
- 11日 決算特別委員会
 - 〃 全員協議会
 - 〃 議会運営委員会
- 18日 全員協議会
- 26日 東小学校運動会
- 27日 西小学校運動会
- 29日 邑楽郡町村議会議長会議長・事務局長合同県外視察研修（10月1日まで）
- 30日 館林衛生施設組合議会臨時会

次回定例会

12月7日(月)から
午前9時～

12月11日(金)まで
(一般質問は12月8日・9日)

予定です

詳しくは議会事務局へ
TEL 84-3111

議会の生の声を
聴いてみませんか？

ぼくの住みたい 明和町



東小6年
みやた ようへい
宮田 遥平さん

ぼくの住みたい明和町は、自然が豊かで、いじめがなく、こまっっている人がいたら知らない人でも助けるそんな明和町です。

ぼくは、三年生くらいまでは、ビルとかいろいろなものがあつてにぎやかな明和町がいいなあと思っていました。しかし、四年生くらいの時に、考えが変わりました。それは、親せきの人が住んでいる東京に行

った時のことです。たくさん車の走っているところさく、とてもじゃないけど落ち着けませんでした。それに比べて明和町は、虫の音が聞こえるくらい静かでも落ち着くところだとはじめて気づきました。自然が豊かだから虫の声もよく聞こえる、未来でもそんな明和町に住めればいいなと思います。



私が町長 だったら



東小6年
わたなべ こももさん

私が町長だったら、明和町みんなが、住みよい町にします。そのためには、明和町にはお年寄りの方たちが多いので、町をバリアフリーにします。体の不自由な人たちがいるので、車いすやつえを使っている人でも楽に過ごせる町にしたいです。

二つ目は、子供や大人たちのためのものです。子供には、公園や図書館をもつ

と充実したものにしたいです。小さい子供のいる大人のため、小さい子供たちだけで安全に遊べる場所を作り、大人の方たちが少しでも楽できるようにしたいです。

最後に、このようなし設を多くつくっても明和町の緑は絶やさず、明和のいいところは残しつつ、もっと住みよい明和町にしたいです。

編集後記

日増しに寒さが身に染みるようになりました。

町民の皆様も冬支度へと忙しく過ごされているのではと思います。今回の「議会だより」は新人の委員を含め、新しいメンバーで編集に取り組みしました。慣れないところもありましたが、町民の皆様に、読みやすく、理解しやすく、重要と思われるものを中心に編集しました。決算審議は予算審

議と同様に特別委員会で審議し活発な質疑がされましたが、見やすいレイアウトを心がけ、質疑の一部を掲載しました。魅力ある議会だよりの編集ができるよう、10月に東京で開催された広報編集の研修会に参加し、議会だよりをつくるために必要なことを沢山学んできたので、今後に生かしたいと思います。議会だよりを楽しみにしてください。

奥澤委員長記

